

熊本県公立大学法人評価委員会（平成 18 年 4 月 10 日開催）主な意見

事 項	意 見
全体的内容	
計画スケジュール	計画の早期実現のためにはきちんとしたタイムスケジュールが必要である。
評 価	計画内容は評価に耐える裏付けが必要である。
個別内容	
教養教育	<p>学士課程教育の「全学カリキュラムの管理・運営」は、1、2年の教養教育が対象か、学部の専門教育も含めるか不明確。学部の専門教育まで含めるとすれば難しいのではないか。</p> <p>基礎導入教育やキャリア教育の運営には、専門の組織がないと難しいのではないか。</p> <p>教養教育のあるべき姿や専門教育との関わり方、実施体制はできるだけ早く整備する必要がある。</p>
職員の専門性	計画推進のためには、教員の能力開発と職員の専門性・能力向上が重要である。
外部資金	<p>外部資金獲得のためには支援体制を整備する必要がある。</p> <p>少子高齢化等に関するローカルな調査結果は需要があるので、県大として発信していくことが重要である。</p>
地域貢献	<p>地域貢献等では、インターネットの活用など、もっと積極的に打って出る仕掛けが必要である。</p> <p>大学院における学校教員の人材育成の取組みは継続する必要がある。</p> <p>教員の受賞などの際は、もっと外部にアピールする姿勢が必要ではないか。</p>
業務運営	<p>中期計画の業務運営のところは抽象的であり、数値目標などの具体性が必要である。</p> <p>学生意見の反映の仕組みについては、目的や内容を具体的に検討することが必要である。</p>
財 務	<p>役員報酬と職員給与費はきちんと分けて計上する必要がある。</p> <p>人件費の割合は総額の何%という表現でもいいのではないか。</p> <p>自己収入増加の見込みがあれば、運営費交付金の算定に反映させる必要があるのではないか。</p>